

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24社

海外14社 台湾大正製薬股份有限公司、加州大正製薬(株)、マレーシア大正製薬(株)、フィリピン大正製薬(株)、インドネシア大正(株)、ドイツ大正食品(有)、上海大正力保健有限公司、アジア大正(株)、ヨーロッパ大正製薬(株)、ベトナム大正(有)、香港大正製薬(力保健)有限公司、オソサパ大正(株)、オーストラリア大正(株)、大正R&D USA(株)

国内10社 大正富山医薬品(株)、大正厚生サービス(株)、沖縄大正製薬(株)、大正エム・ティ・シー(株)、(株)大正製薬物流サービス、メドウェル大正(株)、(株)大正ビジネス総研、目白不動産(株)、(株)下田セントラル大正アクティブヘルス(株)

非連結子会社 なし

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

海外 1社 大正ヒゾン(株)

国内 2社 富山化学工業(株)、大正・サノフィ・アベンティス製薬(株)

なお平成18年3月に大正・サノフィ・アベンティス製薬(株)の保有株式を全株売却し、同社は持分法適用除外となりました。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

大正富山医薬品(株)、目白不動産(株)、(株)下田セントラル及び大正アクティブヘルス(株)を除く連結子会社20社の決算日は、平成17年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

その他有価証券 時価のあるもの

償却原価法(定額法)

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価のないもの

##### (ロ) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

##### (ハ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、仕掛品

総平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法(但し、販促物品については移動平均法による原価法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については経済的耐用年数に基づいて償却しております。

##### (ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社では、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

### (3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

### (4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、当該連結会計年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は当該連結会計年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(追加情報)

当社及び大正富山医薬品(株)は、平成17年7月に退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この結果、当連結会計年度に確定拠出年金制度移行差益として759百万円を特別利益に計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

### (6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (7) 重要なヘッジ会計の方法

#### ①ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。

#### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及び

キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

③ヘッジ方針

為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

親会社の子会社に対する投資等とこれに対応する子会社の資本勘定との相殺消去により生じた消去差額は連結調整勘定で処理し、効果が及ぶ合理的な期間で均等償却することとしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

(固定資産の減損に係る会計処理基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は208百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 有形固定資産減価償却累計額	148,262百万円	143,282百万円
減価償却累計額には減損損失累計額が含まれており ます。		
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	15,492百万円	16,136百万円
3 偶発債務		
関連会社の金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。		
大正・サノフィ・アベンティス製薬株式会社	-百万円	196百万円

### (連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	23,072百万円	23,221百万円
2 減損損失		

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ベトナム大正(有)	ドリンク剤	建物	93
(ベトナム カインホア省)	製造設備	機械装置	115
		計	208

当社グループは、キャッシュ・フローを生成する最小単位として、主として事業所別及び製品群別に資産をグルーピングしております。上記設備については、一部の製造ラインが将来の使用が見込まれない遊休資産であり、上記の製造ラインを中心に帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（208百万円）として計上しております。なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、ベトナム市場における同種機械の価格の収集・比較ならびに価格残存割合の分析等による第三者の測定価格に基づき算定しております。

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	155,205百万円	147,265百万円
有価証券勘定	3,492百万円	11,267百万円
小計	158,697百万円	158,532百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△63,170百万円	△69,748百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△3,331百万円	△11,227百万円
現金及び現金同等物期末残高	92,195百万円	77,557百万円

### (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、昭和41年より退職一時金制度とは別に、当社グループと従業員の共同拠出による厚生年金基金制度（調整年金制度）を採用しておりましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、当該代行部分を除く厚生年金基金制度については、平成17年7月1日に確定給付企業年金制度（第1年金）に移行しました。なお、平成18年2月6日に国へ返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

また、当社及び大正富山医薬品(株)は、退職一時金制度について、平成17年4月1日に支給年齢を従来の55才から60才に変更するとともに、会社への貢献度、業績評価をより反映したポイント制を導入しました。なお、当社及び大正富山医薬品(株)は、平成17年7月1日に退職一時金制度の一部について、確定給付企業年金制度（第2年金）及び確定拠出年金制度に移行しました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当連結会計年度において確定拠出年金制度移行差益として759百万円を特別利益に計上しております。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	36,423百万円	48,339百万円
年金資産	22,912百万円	8,572百万円
未積立退職給付債務	13,511百万円	39,766百万円
未認識過去勤務債務	△ 5,550百万円	△ 660百万円
未認識数理計算上の差異	298百万円	5,920百万円
退職給付引当金	18,763百万円	34,506百万円

(注1) 平成17年4月1日付で持分法適用会社である富山化学工業(株)から連結子会社である大正富山医薬品(株)へ従業員438名が転籍しております。これに伴い、同日付で退職給付債務649百万円が増加し、同額の未積立退職給付債務（債務の増加）が発生しております。

(注2) 平成17年4月1日付で当社及び大正富山医薬品(株)は、退職一時金制度について支給年齢を従来の55才から60才に変更するとともに、従来の最終給与を基礎とする制度から勤続年数・資格・評価・役職に応じたポイントを付与する制度に変更しております。これに伴い、同日付で退職給付債務4,682百万円が減少し、同額の未認識過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

(注3) 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は以下の通りです。

退職給付債務の減少	4,163	百万円
未認識過去勤務債務	966	〃
未認識数理計算上の差異	△590	〃
退職給付引当金の減少	4,538	〃

(注4) 確定拠出年金制度への資産移換額は4,488百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額3,333百万円は、未払金、長期未払金に計上しております。

### 3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	2,119百万円	2,951百万円
利息費用	825百万円	931百万円
期待運用収益	△ 370百万円	△ 174百万円
過去勤務債務の費用処理額	△ 393百万円	△ 55百万円
数理計算上の差異の費用処理額	714百万円	773百万円
退職給付費用	2,895百万円	4,426百万円
確定拠出年金制度移行に伴う利益	△ 759百万円	—
その他	349百万円	—
合計	2,485百万円	4,426百万円

(注1) 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額です。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	15～17年	15年
数理計算上の差異の処理年数	15～17年	15～16年

#### (税効果会計関係)

##### 1. 税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
未払事業税否認	668百万円	690百万円
未払費用否認	2,476百万円	2,691百万円
支払研究費等否認	2,367百万円	2,594百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,577百万円	1,346百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,329百万円	13,494百万円
役員退職慰労引当金繰入額	643百万円	618百万円
長期未払金否認	2,090百万円	—
長期前払研究費用否認	974百万円	1,254百万円
繰越欠損金	163百万円	340百万円
その他の他	7,027百万円	5,915百万円
繰延税金資産小計	25,318百万円	28,945百万円
評価性引当金	△ 202百万円	△ 559百万円
繰延税金資産合計	25,116百万円	28,386百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△23,565百万円	△ 9,333百万円
固定資産圧縮積立金	△ 2,135百万円	△ 2,240百万円
その他の他	△ 4百万円	△ 12百万円
繰延税金負債合計	△25,706百万円	△11,586百万円
繰延税金資産の純額	△ 590百万円	16,800百万円

##### 2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	△0.1%
試験研究費の税額控除	△4.2%	△4.2%
持分法投資損益	0.4%	0.5%
評価性引当額の計上	0.2%	0.4%
その他	0.2%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%	38.8%

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	セルフメディケーション 事業	医薬事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	174,831	96,576	271,407	—	271,407
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	174,831	96,576	271,407	—	271,407
営業費用	141,229	83,782	225,012	—	225,012
営業利益	33,602	12,793	46,395	—	46,395
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	232,501	115,499	348,001	316,430	664,431
減価償却費	9,336	3,472	12,809	—	12,809
資本的支出	9,291	4,460	13,752	—	13,752

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	セルフメディケーション 事業	医薬事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	183,416	96,020	279,437	—	279,437
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	183,416	96,020	279,437	—	279,437
営業費用	144,402	80,336	224,738	—	224,738
営業利益	39,014	15,683	54,698	—	54,698
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	225,637	119,140	344,778	269,024	613,802
減価償却費	10,103	3,398	13,501	—	13,501
資本的支出	6,177	1,414	7,591	—	7,591

(注) 1 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、特定保健用食品、食品、医療用品、衛生用品 不動産の賃貸・管理、ホテル経営
医薬事業	医療用医薬品

前連結会計年度から、不動産の賃貸・管理、ホテル経営をセルフメディケーション事業に含めております。

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産は親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券並びにその他投資)及び長期投資資産(投資有価証券)であり、金額は前連結会計年度269,024百万円、当連結会計年度316,430百万円であります。

4 減価償却費には、有形固定資産及び無形固定資産の償却費のほか、長期前払費用の償却費を含んでおります。

5 資本的支出には、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のほか、長期前払費用の増加額を含んでおります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



## (有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,628	3,814	185
	小計	3,628	3,814	185
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,991	3,943	△ 48
	小計	3,991	3,943	△ 48
合計		7,619	7,757	137

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,423	102,811	56,387
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	2,243	2,327	83
	② 社債	34,846	35,299	453
	(3) その他	30,925	32,188	1,263
	小計	114,439	172,626	58,187
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	503	460	△ 42
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	3,532	3,400	△ 131
	② 社債	58,232	57,173	△ 1,058
	(3) その他	19,270	18,726	△ 544
	小計	81,537	79,760	△ 1,777
合計		195,977	252,387	56,410

(注) 当連結会計年度において、株式についての減損処理を行ってはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
28,134	89	1

## 4 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	471
国内普通社債	4,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 債券				
(1) 国債・地方債等	2,349	3,524	—	—
(2) 社債	3,349	37,281	15,000	—
2 その他				
その他	—	—	—	—
合計	5,699	40,805	15,000	—

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	6,569	6,862	293
	小計	6,569	6,862	293
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,598	1,590	△ 7
	小計	1,598	1,590	△ 7
合計		8,167	8,453	285

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,876	46,535	20,659
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	25,085	25,254	168
	② 社債	80,833	82,000	1,167
	(3) その他	31,068	33,007	1,939
	小計	162,863	186,797	23,934
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	998	990	△ 7
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	9,330	8,450	△ 880
	② 社債	2,012	2,011	△ 0
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,340	11,452	△ 888
合計		175,204	198,249	23,045

(注) 当連結会計年度において、株式について26百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
45	39	—

4 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	456
国内普通社債	4,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 債券				
(1) 国債・地方債等	3,219	30,366	—	—
(2) 社債	9,615	23,718	7,000	—
2 その他				
その他	—	—	—	—
合計	12,834	54,084	7,000	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 取引の内容

提出会社が為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジを行っております。

2. 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

3. 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

4. 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行・管理については、取引内容や担当組織等を定めた社内規程に基づき、決裁権限者の承認を得て行っております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 取引の内容

提出会社が為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジを行っております。

2. 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

3. 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

4. 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行・管理については、取引内容や担当組織等を定めた社内規程に基づき、決裁権限者の承認を得て行っております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額(注1)	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(当該会社等の子会社を含む)	泰正㈱(注3)	東京都豊島区	百万円100	テニス施設の経営等	1.14%	なし	不動産の賃貸	営業取引	不動産の賃貸(注1)	百万円0	未収金	百万円—
							業務の請負	営業外取引	業務受託(注2)	0	未収金	0

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 不動産の賃貸料は近隣の賃貸料等を勘案して決定しております。

(注2) 事務業務等の請負であります。

(注3) 当社役員上原昭二及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額(注1)	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
持分法適用関連会社	富山化学工業㈱	東京都新宿区	百万円22,400	医薬品製造業	22.23%	なし	製品の供給	営業取引	製品の仕入(注2)	百万円12,097	買掛金	百万円6,333
	大正・サノイ・アベンティス製薬㈱	東京都新宿区	10	医薬品製造業	49%	兼任5人	製品の供給	営業取引	製品の仕入(注3)	5,416	買掛金	1,350
								営業取引	受取販売手数料(注4)	972	未収金	361
								営業外取引	その他の収入(注5)	44		
営業外取引	配当金の受取	254										

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 富山化学工業㈱からの仕入価額は第三者が販売する価額を参考に決定しております。
- (注3) 大正・サノフィ・アベンティス製薬㈱から当社への医療用医薬品の販売です。
- (注4) 大正・サノフィ・アベンティス製薬㈱から当社への医療用医薬品の販売に係る手数料です。
- (注5) 大正・サノフィ・アベンティス製薬㈱が販売経費の一部を負担しております。
- (注6) 「アンカロン錠100」の製造販売承認を当社からサノフィ・アベンティス社へ承継したことに伴い、平成18年3月に合弁会社大正・サノフィ・アベンティス製薬㈱（持分法適用）の全株式を売却し、同社は持分法適用除外となりました。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額(注1)	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(当該会社等の子会社を含む)	泰正㈱(注3)	東京都豊島区	百万円100	テニス施設の経営等	1.19%	なし	不動産の賃貸	営業取引	不動産の賃貸(注1)	百万円0	未収金	百万円—
							業務の請負	営業外取引	業務受託(注2)	0	未収金	0

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 不動産の賃貸料は近隣の賃貸料等を勘案して決定しております。
- (注2) 事務業務等の請負であります。
- (注3) 当社役員上原昭二及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額(注1)	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
持分法適用関連会社	富山化学工業㈱	東京都新宿区	百万円22,400	医薬品製造業	21.88%	なし	製品の供給	営業取引	製品の仕入(注2)	百万円12,567	買掛金	百万円6,776
	大正・サノフィ・サテラボ製薬㈱	東京都新宿区	10	医薬品製造業	49%	兼任5人	製品の供給	営業取引	製品の仕入(注3)	4,659	買掛金	1,160
									受取販売手数料(注4)	837	未収金	605
									その他の収入(注5)	312		
営業外取引	配当金の受取	225										

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 富山化学工業㈱から大正富山医薬品㈱への医療用医薬品の販売です。  
富山化学工業㈱からの仕入価額は第三者が販売する価額を参考に決定しております。
- (注3) 大正・サノフィ・サテラボ製薬㈱から当社への医療用医薬品の販売です。
- (注4) 大正・サノフィ・サテラボ製薬㈱から当社への医療用医薬品の販売に係る手数料です。
- (注5) 大正・サノフィ・サテラボ製薬㈱が販売経費の一部を負担しております。